



令和2年度
自己点検・自己評価報告書



学校法人 河合塾学園
トライデント コンピュータ専門学校

令和3年6月30日作成

令和2年度 自己点検・評価について

学校法人河合塾学園トライデントコンピュータ専門学校は、昭和59年の開校以来、30数年に渡り愛知県認可の専修学校として、いわゆるITを根幹とする知識基盤社会に貢献しうる優秀な人材を輩出してきた伝統校であると自負しています。IT分野の技術進展は「日進月歩」ならぬ「秒進分歩」であり、常に新しい発想や技術を学校教育の中に導入していかなければなりません。とどまるどころのない技術革新とその教育への反映、教育手法・教育効率の研究を第一義に置いてきたこれまでの本校の姿勢を、今後も変わることなくITを志す若者たちに伝えていかなければならないと考えています。

さて、最近、教育機関の社会的責任が大きくクローズアップされていますが、本校もその大きな責任の一端を果たすべく、教育機関としてのスタンス、教育の中身・レベルと教育貢献に対する認識および評価、学校としての基本的遵守事項などについて点検・評価のうえ、令和二年度の自己点検・評価報告書として報告いたします。

点検項目については、おおむね「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月 文部科学省生涯学習政策局)に準拠しています。点検の実施にあたっては、校長を委員長、各チーフほかを委員とする委員会を構成して、点検・評価を試みています。

自己点検・評価の本来の目的は、「自校を客観的に観察・評価して改善点を見だし、よりステップアップした教育機関への成長の一助とすること」であり、ひいては、他校には見られない自校の特長を確認し、それを洗練させて特色ある学校づくりへの取り組みの契機とすることにあります。

ここに、本校本年度の自己点検・評価記録をまとめる取り組みはいったん終わることができました。今回の自己点検・評価を手がかりの一つとして、個々の教育内容・取り組みなどをあらためて検証して、さらなる教育ノウハウを蓄積してゆく所存です。その過程にあっては、委員会メンバーはもとより、本校教職員スタッフ・関係者を始め、学生や保護者、地域の方々、あるいは、企業や各関係団体のご協力やご指摘が不可欠と考えています。忌憚のないご意見をいただき、今後の改善につなげていくことができればと願っています。

令和3年6月30日

学校法人 河合塾学園
トライデントコンピュータ専門学校
学校自己点検・評価委員会委員長
勝田 雅人

目 次

1. 教育理念・目標

- 1-1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）
- 1-2. 学校における職業教育の特色は何か
- 1-3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- 1-4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
- 1-5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

2. 学校運営

- 2-1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 2-2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 2-3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 2-4. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
- 2-5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
- 2-6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 2-7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 2-8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 3-1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- 3-2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 3-3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- 3-4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 3-5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
- 3-6. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
- 3-7. 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 3-9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

3-13. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

3-14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

4. 学修成果

4-1. 就職率の向上が図られているか

4-2. 資格取得率の向上が図られているか

4-3. 退学率の低減が図られているか

4-4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

4-5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

5-1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

5-2. 学生相談に関する体制は整備されているか

5-3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

5-4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

5-5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか

5-6. 学生の生活環境への支援は行われているか

5-7. 保護者と適切に連携しているか

5-8. 卒業生への支援体制はあるか

5-9. 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

5-10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

6-2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

6-3. 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

7-1. 学生募集活動は、適正に行われているか

7-2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

7-3. 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

8-1. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

8-2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

8-3. 財務について会計監査が適正に行われているか

8-4. 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の順守

- 9-1. 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか
- 9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- 9-3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 9-4. 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 10-2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 10-3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

11. 国際交流

- 11-1. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか
- 11-2. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- 11-3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
- 11-4. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

●学校の教育目標

トライデントコンピュータ専門学校は、昭和 59(1984)年名古屋情報処理専門学校(旧校名)開校以来、30 数年に渡り、時代の先端を担う情報処理技術者・コンピュータマルチメディア技術者の育成を通じて、情報化社会に貢献しうる有能な人材を輩出してきた。この間送り出した卒業生は約 11,000 人である。

トライデントコンピュータ専門学校を擁する学校法人河合塾学園は、その学園の教育理念を河合塾グループ共通理念である『汝自らを求めよ』<自らを究め、この世に生まれて来た自らの使命を見いだして、それをあくまで追求する喜びが、すべての人間に与えられていることを意味する>を本校の教育分野において実現することにあると考え、その教育理念を『Seek for Thyself』として学章に記して、IT 教育分野においてこれを追求する決意を内外にうたってきた。

この教育理念は、変わることの無いわれわれの根本的な精神ともいうべき決意であるが、近年の教育改革の取り組みの中で、専門学校グループとして教育理念をより具体的な言葉にする必要があると考え、平成 25(2013)年度においてあらためて検討のうえ宣言した。その内容は「トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業に導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げます」である。これは、トライデント全校を貫く共通的な教育理念となるものである。

その教育理念により導き出された本校の教育目標は「IT 業界で活躍するための「知」「志」「心」を持った真の「プロ」を育成すること」である。本校では「プロ」を特定の分野において社会の第一線で求められる実務知識、能力を有する者と考え、以下の育成すべき要素を「知」「志」「心」と表現している。

「知」:高度な自己の専門性を有し、それだけではなく隣接分野や類似業種への広範囲な知識も有す。

「志」:常に向上心を持ち、新しい「モノ」のみならず「価値」の創造を目指す。

「心」:豊かな人間性をもつとともに、高い順法精神や倫理観、責任感を有す。

●自己点検・評価

1. 教育理念・目標

(1) 評価

	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
1-2	学校における特色のある職業教育が行われているか	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校は、教育理念・教育目標を具体的にブレイクダウンし、実現のための諸施策をうたったものを教育方針として以下、策定している。

- 意識改革を促す教育機会として、海外交流、産学連携、業界研究授業などを行う
- IT分野の専門教育機関として、日本の枠内にとどまらない「最新の」「革新的な」知見を提供する
- 自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を醸成する教育を行う
- 自己の言動や判断に責任を持つなど、一社会人として自立するための教育を行う
- 学校全体で学生一人ひとりに向き合い、学生の目標実現に全力で取り組む

こうした教育方針は学生に対する約束であり、経営陣の方向性指示の下、本部長、校長、教職員全体で協議のうえ策定し、全員に周知されている。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は文部科学省の職業実践専門課程認定規程を機軸に、各業界と密に連携した特色ある職業教育を実践している。例をあげれば、全学科に設けられている企業連携科目等により、業界で今後働いていくための実践的な課題に取り組むことができている。また、業界関係の方々を週次あるいは月次で招き、学

生たちに対して業界動向やニーズについての情報提供を行うと同時に、希望業界就職にむけた意識啓発を活発に行っている。

1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

校長を中心に、専修学校教育制度の今後のあり方については、内閣府、文部科学省、経済産業省あるいは民間シンクタンク等から提供される様々な将来予想や構想に関する情報収集に努め、そうした情報をもとに新しい教育ニーズや人材像を考え、短期的、長期的な学校構想を実施している。こうした構想の一部は短期的には年次事業計画内で具体的施策として策定され、毎年3月の教職員スタッフ全体会議で、校長より当年度計画として発表され、教職員スタッフ全員に周知されている。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか

教育理念および教育目標の周知は、社会的存在である学校として、また、入学希望者・保護者、就職先企業、その他関係者における本校の理解に資するためにも極めて重要である。トライデント全体の教育理念・教育目標については「トライデントのかなえる力」という広報冊子で、また、トライデントコンピュータ校の教育目標・教育方針については、入学志望生にわかりやすい表現にて、パンフレットや学校ホームページなどを通して公表している。

1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

各学科では、教育目標、教育方針を受け、それぞれの専門性に応じた育成人材像を次の通り設定している。

【情報処理系学科】

「サイバーセキュリティ学科」・「高度情報学科」・「情報処理学科」・「情報キャリアプロ学科」の4学科(以下、情報処理系学科と称す)においては、IT開発技術に携わる人材としての基礎知識・技術を具備する証しとして、まずは、全員が国家資格である「基本情報技術者試験」合格を目指す。続いて、学生はそれぞれの目指す職業に必要な専門知識・技術を基礎から応用まで履修する。開発能力を養うため、演習・実習中心の授業に重点を置き、実際のシステム開発に取り組んだ成果を進級展・卒業研究制作展で発表している。この育成人材像実現のため、資格試験対策集中授業を資格別・レベル別に展開している。

【クリエイティブ系学科】

「ゲームサイエンス学科」・「CGスペシャリスト学科」・「Webデザイン学科」・「CAD学科」・「ゲーム開発研究科」の5学科(以下、クリエイティブ系学科と称す)においては、コンピュータコンテン

コンテンツ制作に携わる人材として、専門分野のスキルを身につけることはもちろんのこと、就職後もコンテンツ制作チームの中で活躍できるコミュニケーション能力・職業人意識をもった人材の育成を目指している。また、実際に制作した作品を進級展・卒業研究制作展で発表している。

2. 学校運営

(1) 評価

	評価項目	評価
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本校の学校運営の基本方針は「社会的使命を果たす学校であり続ける」ことと、「高度かつ先進的な専門教育を提供する」ことである。この基本方針は全ての計画のベースとなる考えであり、これに基づき中期計画や年次計画を策定して実行している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

令和 3(2021)年 3 月に発表された年次事業計画においては、「学校全体の更なるレベルアップと安定的な学校運営」という令和 2(2020)年度から引き継ぐ目標に加え、「新型コロナウイルス感染症対策と学校諸業務の両立」という目標が新たに設定された。令和 2(2020)年度は学校の諸活動が大きく制限されてしまったが、高校生の進路活動サポート、高校への教育成果報告、教育の質保証に関する取り組み、海外交流推進、企業とのネットワーク構築等の様々な施策を実行する必要性は高く、万全な感染症対策を実行しつつ学校の諸課題解決にむけて取り組んでいく決意が述べられたことになる。

こうした事業計画は、毎年 3 月の教職員スタッフ全体会議で、校長より当年度計画として発表され、教職員スタッフ全員に周知されることで方針の徹底をはかっている。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか

本校が属する学校法人河合塾学園においては、理事会、評議員会が定期的開催され、事業計画や重要案件について審議され実行に移されている。理事会や評議員会で審議され決定された事項については、専門学校事業の責任者である事業本部長が各校校長や部長を招集する本部会議において、順次詳細な計画が練られて実行に移される体制となっている。

その後、本校においては、校長を統括責任者として、カリキュラム管理・講師管理・学生成績管理などを業務とする「教務チーム」、学生学籍管理・校舎運営管理・入学試験管理などを業務とする「学生チーム」、就職指導・学生キャリアプラン作成支援などを業務とする「キャリアセンターチーム」の3チームと連携を図りながら実行していくことになっている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

講師はトライデント各校の将来構想や学科改変、あるいは退職講師補充など各種要因に基づき、各校にて計画を立てて採用し教育している。しかしながら就業規則や講師評価制度等については、トライデントグループ校全体で同じ規程を作成し、同じ運用を行っている。

一方、職員についてはトライデントグループ校間での職場異動もあるため、就業規則や人事評価(考課)制度のみならず、採用計画についてもトライデントグループ校全体で計画し実行している。

なお、人事評価(考課)においては、講師、職員ともに目標管理制度を導入し、毎年度当初の事業計画から策定した個人目標の達成状況を中心に考課を行っている。また、講師には客観的な尺度として、年2回(前期・後期授業終了時)学生授業アンケートを実施し、内容をフィードバックしている。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

事業・学校経営についてのトライデントグループの意思決定プロセスは、本部長が主管し、トライデント各校の校長・各セクション幹部をメンバーとする本部会議が最上位に位置する。本部会議での決定事項・伝達事項は校長が持ち帰り、チーフ会議(教務、学生、キャリアセンターの各チーフが出席)を開催し伝達する。さらに、これを各チーム内においてチーム会議(全スタッフ参加)を開いて通知し、教職員スタッフ全員に決定事項と具体的業務内容が周知されるようシステムが整備されている。なお、学校運用のために本校内で実施している学内会議は以下のとおり(令和2年度現在)。

- ・チーフ会議 (週次開催)
- ・チーム会議 (不定期開催)
- ・主任会議 (月次開催)
- ・学科会議 (不定期開催)

- ・就職会議（週次開催）
- ・月例連絡会（月次開催）

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

学校教育法に規定される専修学校としては、高いコンプライアンス意識を持つことは当然求められるべきことであり、各会議体の中でも決定の際の重要規範とされ、コンプライアンスに反することのないように学校運営に取り組んでいる。ただし、学校内においてコンプライアンスを専門とする会議体は設置されておらず、今後、学校として倫理規定やよりレベルの高い行動規範を策定し遵守するなど、一層の体制を整えていくには、コンプライアンスを専門とする会議や体制の整備を推し進める必要があると考えている。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

教育活動に関する情報公開は、文部科学省「職業実践専門課程」認可での情報公開規程を順守し、公開が義務付けられている各種情報を本校ホームページに掲載している。また、日々の教育活動、教育成果などについても、ホームページなどを通じて広く情報公開を行っている。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

業務効率化のために統合基幹情報システムを整備している。トライデント各校をオンラインで結び、学生の入学から在籍・教務・就職・卒業まで、情報管理の最適化と効率化のための情報化システムを構築している。さらに河合塾グループの校舎として、経理会計システムをはじめ、河合塾グループ全体を網羅する人事・総務・業務系システムが導入され業務の効率化を推進している。

3. 教育活動

(1) 評価

	評価項目	評価
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
3-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
3-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
3-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
3-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

トライデント全校共通の教育理念のもと策定された本校の教育目標、教育方針に基づき、全学科、学科主任・常勤講師を中心に、業界ニーズを反映したカリキュラムの立案・編成に取り組んでいる。まずカリキュラム編成の大綱と具体的な方針を決定したあと、各授業担当講師と協議し成案を得たうえで、授業計画に落とし具体的授業展開に至るプロセスとしている。なお、職業実践専門課程認定学科においては、教育課程編成委員会における企業・団体等の意見を取り入れ、実務観点を尊重したカリキュラム編成と授業計画への反映を重視している。また、共通科目については学科間で協議し、履修内容を調整し編成に組み込んでいる。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

本校の教育方針の一つに『自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を醸成する教育を行う』というものがあり、まさに本校で実践するキャリア教育に触れる方針となっている。

一般にキャリア教育の中で語られることが多いのは、中央教育審議会において再構成された「基礎的・汎用的能力」ではあるが、本校のキャリア教育としては、トライデント独自の教育システムであるキャリアステップ・カリキュラムにより、専門知識・技術の習得とともに社会人基礎力を習得していくことが大きな特長である。また、キャリア教育の一環として、職業観の形成に資する目的も含み、業界から第一線の方を招いての業界研究などの機会も設定している。令和 2(2020)年度は新型コロナウイルスの影響により、対面だけでなくオンラインでの業界研究・作品講評も実施するなど、学生が職業観を形成する機会を喪失することのないよう取り組みを行った。令和 2(2020)年度において学生に講演や作品講評をしていただいた企業名を以下に記す。

ナツメアタリ株式会社、サン電子株式会社、株式会社GEMBA、株式会社ロボット、株式会社サムライピクチャーズ、株式会社フロム・ソフトウェア、株式会社バンダイナムコスタジオ、株式会社SpookyGraphic、株式会社草薙、株式会社スクウェア・エニックス、株式会社ケーター、株式会社日本一ソフトウェア、株式会社アクワイア、株式会社サイバーエージェント、株式会社サクセス、株式会社レベルファイブ、株式会社サイバーコネクトツー、株式会社インティ・クリエイツ、1-UPスタジオ株式会社、株式会社ドキドキグループワークス、株式会社飯田設計、住友電装株式会社、株式会社モリサワ、株式会社スタメン、株式会社エイチーム、株式会社インフォテック・サーブ、岡谷システム株式会社、株式会社システナ、株式会社マップクエスト、株式会社日立ソリューションズ

(一部抜粋、順不同)

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

カリキュラムについては学科主任をはじめ、教務チーム・キャリアセンターチーム職員・講師が自ら

業界人にヒアリングを実施した内容や、前述のように業界で活躍されている方を講演に招いて開催される業界研究講演時の情報などを反映し改善に努めている。就職情報センターでは、就職会社説明会を学内に招致開催し、業界クリエイターや、採用担当者より業界ニーズや必要な知識・技術レベルなどを知るためのインタビューを継続しており、その情報は常に教職員へフィードバックされている。

また、年に2回開催される各学科の教育課程編成委員会にて、関連分野の企業・業界団体からの意見聴取に努め、可能なものから順次カリキュラム等に反映している。

3-6 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか

全学科において企業との連携による実践的な演習・企業講演等の授業が開設され、学科のカリキュラム内に体系付けられている。また、インターンシップは、学生にとってコンピュータ業界の雰囲気や仕事を実感し、職業観を具体化できる有意義な機会であると捉えているが、全学科・分野共通に行うことが難しい側面もある。

まず、情報処理系学科におけるインターンシップでは、企業の協力により、学生用にカスタマイズされた1～2週間程度の就業体験プログラムを提供している。プログラムは、企業の実際業務を通じて提示される課題について、個人またはグループワークによる課題分析・論点抽出や成果発表など、学生の意識をブラッシュアップさせる契機となっている。

一方、クリエイティブ系学科におけるインターンシップは、卒業年次の学生に対して入社試験の一環で行っているケースが多く、その場合は入社試験の選考・面接などを兼ねているため、本校の教育活動の一部としての情報処理系学科におけるインターンシップと比べ、就職活動の色合いの強いものとなっている。ただし、いずれの形にしても、インターンシップを通して学生が成長し、その姿や能力を企業側が個別に時間をかけて観察することにより、内定という結果に結びつくケースは多い。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

年2回、前期・後期授業終了時に「学生授業アンケート」を実施している。平成26(2014)年度からは今までの概要的な授業個別のアンケートから、カリキュラム全体の中での科目の位置づけを理解し、その位置づけ通りの学習目標が達成できたかを問う授業アンケートに大きく改変することになった。もちろん、今までの授業アンケート同様にアンケート結果を講師別・科目別に集計して、講師へフィードバックすること、また担当講師との面談の際に参考資料とすることには変わりはない。ただし、授業アンケートにはその項目によっては評価としての客観性にやや問題はあある。ゆえに客観性を高めるため、教務改革の一環でもあるカリキュラム編成や各授業の全体における位置付け、各授業の到達目標や評価指標などを学生に事前にアナウンスし、その理解の徹底を図っている。

また、年間を通じて二度ほど授業見学期間を設け、教務チームスタッフを中心に全常勤講師と一部非常勤講師に対して授業見学を実施し、見学後に意見や感想を講師にフィードバックしている。加えて、

卒業時には学生生活、授業について、検定資格対策、就職指導、学生生活の満足度等の卒業時アンケートを実施し、その結果は学科主任を通じて各学科へフィードバックし学校改善の参考資料としている。

なお、卒業生による評価については、自校単独では実施していないが、他地域に展開する同分野の専門学校と共同でおよそ4～5年サイクルでWeb調査を実施している。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

職業教育における外部関係者からの評価に関しては、年1回開催する学校関係者評価委員会からの意見がまずあげられる。また、企業から出題される課題に対して、作品講評会という形で意見をいただくことも多い。その他、毎年3月に実施される卒業研究制作展、令和元(2019)年度より実施している進級展においては、年々、企業からの来校者が増え、その機会に学校にいただく意見もあり、重要な機会となっている。いただいた意見については、前述の学内会議体などを通じて、学科内や学校内で共有して検討をすすめている。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

学生成績評価に関しては、教務内で評価・認定の基準・指針を制定し、厳格に実施している。科目ごとに定期試験結果・授業中における小テスト結果・授業態度・出席状況・提出課題により総合的に評価している。評価はA・B・C・Fの4段階で表示し、Fは不可を意味する。成績結果は、学生へ年2回通知している。

なお、単位認定に関し、学則上の規定として「企業実習や入社前の研修などで、本校の教育に相当する水準を有すると認めたものに関して、総授業時間数の2分の1を超えない範囲で授業科目の履修とみなす」との特則的な記述があり、その場合は本人からの申請内容に基づき検討を実施することになる。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

資格を取得することは、当該の知識・技術を保有していることの客観的な証明であるとともに、設定目標に対し努力を継続できるという能力の証しであると考えている。その意味で、職業能力の指標の一つとして資格取得を位置づけ、各学科において以下の資格取得目標を設定している。

本校では学科ごとに必要な資格取得に向けて、カリキュラム内に「検定対策」分野を設け、体系的かつ効率的に資格取得が可能な授業体制としている。さらに、資格取得に特化した試験対策集中授業を目標資格別・能力別に編成されたクラスで実施している。これは、おおむね各種資格試験の佳境期に合わせて年間2回開講しており、学生には受験準備スケジュールの目安として好評を博している。

【情報処理系学科】

- ・応用情報技術者試験

- ・基本情報技術者試験
- ・ITパスポート試験
- ・マイクロソフト認定技術者（MCP/MCITP）
- ・Linux技術者認定（LPIC level.1/2）
- ・ORACLE MASTER（Bronze/Silver/Gold）
- ・オラクル認定Javaプログラマ（OCJ-P）
- ・マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）

【クリエイティブ系学科】

- ・CG-A-R-T-S検定
- ・HTML5プロフェッショナル認定資格
- ・Webクリエイター能力認定試験（HTML/エキスパート）
- ・CAD利用技術者試験 1級（機械）
- ・3次元CAD利用技術者試験 2級
- ・CAD利用技術者試験 2級
- ・3次元CAD利用技術者試験 準1級

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

令和2(2020)年度において、4年制昼間部1学科、3年制昼間部3学科、2年制昼間部4学科、1年制昼間部1学科の計9学科に対して担当の常勤講師を配置している。

常勤講師採用にあたっては、技術進歩のスピードが極めて早いIT業界に人材を供給することを求められているため、講師像は、専門知識・技術の教授能力はもとより、講師自ら最新技術への習得意欲・新しい分野への挑戦力、向上心あふれる人物であることを必須条件としている。同時に、その前向きな意欲・取り組み姿勢を学生指導においても発揮できる資質を有している人物であること、これらを採用基準として多面的に評価し採否を決定している。

講師の質・能力においては、一つの目安として、コンピュータ関連企業等での業務経験が最低3年あることを採用条件としている。また、非常勤講師においても、コンピュータ関連企業等の現役の技術者に出講を依頼している。現状では、講師陣は質・量とも満足する水準にあると評価している。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

関連分野における業界との不断の連携努力は欠かせないものであり、本校においても常勤講師による関連分野・業界との積極的な意見交換等の活動がそれを支えている。しかしながら、常勤講師のみにそうした役割を任せするにはIT業界の技術進歩や技術革新のスピードはあまりにも早く、よって、学校としては実務の第一線で活躍している非常勤講師を積極的に採用することで、その不足分を補っている。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

講師の質的向上は学生の学習に対する理解度・満足度を向上させる最も重要な要素と考えている。職業実践専門課程の運営と関連して、企業・各種事業団体と連携した技術研修を開催する一方で、大学、有識者に依頼し、「授業デザイン」「アクティブ・ラーニング」「PBL」など教授能力の向上を目的とした研修をトライデント共通で実施している。また、講師の自主的な研修受講を奨励し、先述の目標管理制度により立てた、知識・技術向上や自己啓発的目標に対しては研修等の受講を許可し、受講後は得た情報や成果を広く学内に共有するために会議体での報告等を求めている。なお、令和2(2020)年度において講師が受講した主な研修や業界イベント等は以下である。

- ・【トライデント共通研修】2020年度第1回FD研修(2020.8)
「AL形式の授業スキル向上と学習効果を高めるオンライン授業の仕方研修」
- ・【トライデント共通研修】2020年度第2回FD研修(2020.2)
「プロフェッショナルのためのコミュニケーション講座」
- ・初学者向け ビジネスへのAI活用ワークショップ(2020.5～2020.6)
- ・アフターコロナ時代のクラスデザインとファシリテーション(2020.7)
- ・AI塾(2020.7～2020.10)
- ・「CGライティング最強の教科書」著者が教えるライティングの基礎(2020.8)
- ・3DCG 魅せるプレゼンテーションテクニック(2020.8)
- ・東京ゲームショウ(2020.9)(オンライン)
- ・CEDEC 講演会(2020.10)(オンライン)
- ・2020.11/UNREAL ENGINE EDUCATION SUMMIT(2020.11)
- ・リモートワーク経験を活かしたオンライン授業への取り組みと教育への向き合い方(2020.12)
- ・進化するオンライン講義を組み込んだ学習プラットフォーム(2020.12)

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職場能力の伸長や職場環境の工夫・改善のために、校長をリーダーとして様々な啓発活動を実施し、その活動を通じて組織の活性化に努めている。また、職員は人事担当部門主催による就業年数・役割に応じた「階層別研修」を受講している。さらに、自己のキャリア開発のために「自己啓発援助制度」が設定され、各種の通信教育や研修受講などの費用の一部援助を受けている。

4. 学修成果

(1) 評価

	評価項目	評価
4-1	就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

4-1 就職率の向上が図られているか

入学生から専修学校に求められる第一は、専門知識を生かした就職であり、本校としても最優先事項として取り組んでいる。最近ではキャリア教育に関連して入学直後から学生の意識向上を図り始め、事実上入学すると同時に、就職にむけて様々な取り組みを始めている。ただ、やはり具体的な対策としては卒業前年次より順次すすめている。

また、具体的な就職指導体制としては、クラス担任と就職情報センターとの協力による徹底した個人別指導があげられるが、それ以外にもキャリアカウンセラー、面接指導講師など多数の専門スタッフがサポートしている。外部講師による就職活動のための講座なども設定し、様々な角度での就職支援を行っている。

なお、本校就職情報センターでは、どのような学生が企業で望まれているかを分析すると同時に、独自の指標で就職に対する目標を設定している。具体的には、就職力を示す総括的な数値として「就職内定率」が一般的であるが、真の就職力を表す「就職率」（卒業生数に占める就職者数の割合、進学者を除く）、および業界就職への就職力を示す重要な指標として「業界就職内定率」を目標として設定している。そうした、就職管理指標(1. 就職内定率 2. 就職率 3. 業界就職内定率)各項目の目標数値は求人状況などの社会的要因によって結果が左右される場合もあるが、本校では常に目標数値以上の結果を目指している。

就職管理指標の設定目標は以下の通りである。

1. 就職内定率： 97.0%以上
2. 就職率： 90.0%以上
3. 業界就職内定率： 85.0%以上

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格の取得は、専門技術や専門知識を学び身につけた力の証明であるとともに、努力の継続の証でもあるので、取得する意味は極めて大きいと考えている。学生の職業人としての第一歩に有力なサポートとなり得るものとして、資格取得の意味と責任の大きさを認識して指導に当たっている。

令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容が変更された資格試験（例：情報処理技術者試験 CBT 方式）についても学生への周知の徹底、試験対策を講じ、学生が目標とする資格を取得できるように指導にあたった。

なお、目標とする資格は、それぞれ業界で評価されるものを中心に取得できるように、合理的かつ効率的なカリキュラム設定をしている。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学は、本人がいったん描いたキャリアパスの放棄と捉えることができ、本校としては学生にとって避けるべき選択肢と考えている。退学の原因は多岐にわたるが、講師・担任が重層的にそれぞれの視点で学生のわずかな変化も見逃さず対応できるように努め、また学生情報を共有することで、指導に携わる教職員全員で学生指導にあたることになっている。加えて、本校では学内に「学生相談室」を設け、専門カウンセラーによる毎日の相談体制を整備している。

その他、次の対策を講じている。

- ・退学につながる危険予知として、欠席過多学生の早期発見のため、出席状況チェックを 2 週間単位で実施している。
 - ・現状の出席状況を保護者にも理解してもらうため、年 2 回「出席状況」をお知らせしている。
 - ・学校の方針や学生の状況を保護者にも知ってもらうために、年 2 回の「保護者懇談会」を実施している。
 - ・クラス内での人間関係の構築が、勉学意欲の向上や退学予防にもつながるとの認識から、クラスの親睦が深まるように、授業以外でも、「スポーツ大会」「学園祭」や「各種クラブ活動」の実施にも注力している。
 - ・入学後まもない時期に、市販の教育・心理検査を活用し、学生の学習に関する意欲や学校生活・環境に対する満足感等の把握に努め、内容によっては学生個々人の指導に生かしている。
-

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

卒業生の社会的な活躍については、学校としても関心の高いことでもあり、学校広報的な側面もあるため、ある程度は把握できている。ただ、本校卒業生に対する社会的な評価、あるいは本校教育が卒業

後のキャリア形成にどの程度影響しているのか等の調査については、実施できているとはいえ、まだまだ十分とは言えない。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業生へのアンケートは断続的には実施できているもの、継続的、網羅的とは言えない状況である。アンケート自体はキャリア形成への効果を把握する目的があり、アンケート設計についてはある程度の完成度はある。ただ、アンケート分析結果の学内共有はまだ十分とは言えず、もっと今後の改善に繋げていくことが重要だと認識している。

5. 学生支援

(1) 評価

	評価項目	評価
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-7	保護者と適切に連携しているか	4
5-8	卒業生への支援体制はあるか	3
5-9	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
5-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

本校の就職指導においては、次のような就職指導・支援体制のもとに、学生個人の能力や適性、希望などを総合的に勘案した就職斡旋を行っている。

- ・各クラス担任および就職スタッフ（各学科・クラス別担当制に配置）による就職指導の実施。
学生の就職相談・進路相談に関して、クラス担任の他専任就職スタッフによる進路相談を随時実施し、具体的な就職に関するものだけでなく、将来的なキャリア設計など今後の進路全般についても相談できる環境を整えている。本校としては、重点的な注力対象と位置づけている教育プロセスであり、一定の評価は可能であると認識している。
- ・就職前年次後期(10月～)より、企業研究授業（週1コマ）の開講。さらに卒業年次からは就職研究授業（週1コマ）の開講。
- ・専任のキャリアアドバイザーによる個別面談指導の実施。（週2.5日）
- ・専任講師による、模擬面接個人指導の実施。（週3日）

- ・就職ガイダンスの開催。履歴書作成指導、就職試験対策（一般常識・適性）などの実施。
外部講師による特別講演、マナー特別講座については計画していたがコロナ禍により動画や配布物を利用しての取り組みとなった。
- ・「トライデント合同企業説明会」の開催。（参加企業約 45 社、コロナ禍での中止が約 5 社）
- ・学内試験、学内説明会の実施。（年間約 90 社、コロナ禍での中止が約 10 社）
学生の企業情報収集や応募の機会を拡大し、就職実績に結びつけることを目的に、数多くの就職・企業説明会を学校内で実施している。またこれら説明会にともない、企業との就職パイプの強化や本校の教育内容・就職実績をアピールできる絶好の機会ととらえており、本校を知っていただくことで持続的な求人、新たな求人を掘り起こすこともねらいとしている。
- ・全学科において、外部講師による業界研究授業の提供や現役クリエイターによる作品講評会を実施。
- ・進級展において企業との連携強化を図ったが、令和 2(2020)年度においてはコロナ禍により実施はできなかった。ただ、クリエイティブ系の学科では Web 上での作品公開や企業による講評を実現することができた。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校では、学生一人ひとりが学業に専念するための支援の一つとして、各クラス担任制を整備している。学生は、日ごろから信頼している講師に、いつでも気軽に自らの学習・生活・進路上の相談などができる雰囲気醸成できていると評価している。令和 2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の流行のため、学生が登校できず、オンラインで受講する機会が多かった。オンラインで受講している学生については、Zoom での授業後に引き続きオンライン上で学習状況を確認、また、メールや Web アプリ等を活用するなど、オンラインで学生指導全般を実施できる体制を整備した。

なお本校では、専属の心理カウンセラーが常駐する専用の学生相談室を設置している。学生は、自ら直接にカウンセラーに来室の予約をして、自由に心理カウンセラーと相談できる。入口付近には、ボードや観葉植物などを配置しプライバシーに配慮した環境を整えている。学生相談室は、校舎イベント実施日や校舎閉館日を除き、年間 200 日、ほぼ毎日午後を開室している。学生相談室では、守秘義務が守られ、専属の資格を持った心理カウンセラーが学生の相談を受ける体制を整えている。コロナ禍においては、通常対面で行っている学生相談を、電話でも行うことで、学校に登校しなくても相談ができるような体制も整備した。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

学生の勉学継続のため、経済的支援の必要性は年ごとに大きくなっている。特に令和 2(2020)年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により顕著である。本校の取り組みとして、まず奨学金について学内外の奨学金制度の情報提供・利用斡旋・申し込みに際しての助言指導などを行っている。

(奨学金制度)

本校の学費援助制度としては、在学中の学業優秀者に奨学生と認定する制度や同窓会が認定する同窓会奨学制度を設けている。また、外部団体の奨学金制度については、日本学生支援機構の奨学金制度が利用可能である。本校が奨学生募集に関して窓口となり、学生の応募に際して利用条件・申し込みなどについて助言・指導を行っている。

(学費分納・延納制度)

学費の納入についても配慮している。学費は、前期・後期の二期での分納が原則であるが、申し出のあった学生については、事情を考慮のうえ、当該期完納を条件にさらなる分納や延納を認める場合もある。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

本校では学校保健安全法に則り、定期健康診断を例年4月または5月に実施し、学生の健康状態の把握に努め健康管理をしている。しかしながら令和2(2020)年度は、コロナ禍により健康診断は9月実施となった。なお、健康診断結果一覧には在学中の健康状態を記録し保管している。また、学校医が所属する医療機関は校舎徒歩5分内にあり、急患発生時も即時対応可能な体制を整備している。

なお、コロナ禍の感染症対策として検温器・手指消毒液・飛沫感染防止用アクリル板・除菌機能付き空気清浄機の設置および、ソーシャルディスタンスを確保する指導、マスク着用の徹底を図った。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

課外活動は学校全体の行事である学園祭やスポーツ大会、クラブ・サークル活動に加え、施設やイベント見学など多岐にわたって実施している。こうした活動は、クラス内での人間関係の構築や勉学意欲の向上につながることはもちろんであるが、大きな目的として基礎的・汎用的能力の育成ということもあるため、学校としては全般的に推奨する体制を整えている。

課外活動の中で学校全体の行事として実施しているものは、年間の行事計画内に位置付けている。行事によっては、職員や講師を担当として配置し、直接実行をするものもあれば、学生主体で企画・実行させ、そのサポートに入ったりするものもある。また、クラブ・サークル活動については、学生便覧において活動規程が学内に周知され、その規程に基づいた活動については、一定の活動費が学校より支給されている。令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、クラブ・サークル活動に制限がかけられた。また、中止となった学校行事もあったが、感染対策を講じたうえで学園祭や卒業研究制作展を開催することができた。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

遠隔地から入学する学生に対しては学生寮事業者と提携を結び、安心・安全で健康的な生活が営め

る学生寮を数多く学生に提供している。提携学生寮では住み込みの寮長夫妻が常駐し、食事の提供もされるなど、入寮した学生たちからの評価も高い。また、実績のある学生マンション業者に通学や生活の便のよい良質な学生マンションを紹介してもらい、学生寮以外のニーズにも対応できるように学校として用意している。

前記に加え令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時帰国ができない、アルバイト先が休業になってしまうという状況にある留学生を応援するために、留学生応援プロジェクトを実施し、食料やマスクを贈呈した。

5-7 保護者と適切に連携しているか

専門学校のため、中には成年に到達している学生もいるが、学校としては家庭との適切な連携は学生たちの目標達成のためには重要なものと考え、まずは、学校自体の理解を深めてもらうために年2回保護者を招いて「保護者懇談会」を実施し、学校生活や学校の基本的な規則、就職活動などについて説明している。

また、学生個々の状況については、前述の保護者懇談会のときに希望者には個人懇談を実施し、学習状況や就職活動について説明すると同時に、ご家庭からの相談にも応じている。加えて、年2回ほど学生の出欠席状況について保護者宛にお知らせするなど、ご家庭への情報発信を定期的に行っている。また、無断欠席が続くなど学生の学校生活に問題が発生した場合は、その都度クラス担任より保護者へ状況をお知らせするとともに、ご家庭での注意喚起を依頼する等、保護者との連携を図っている。

なお、令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、休校やオンライン授業の導入等で例年とは違った授業形態になる時期があったが、逐次保護者宛ての文書を送付し併せて学校ホームページでお知らせしたりすることに努めた。保護者からの評価を待たねばならないが、学生だけでなく保護者にも情報を行き届かせる体制を整備することができたと自己評価している。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生相互並びに卒業生と学校との交流を主目的に、本校内に同窓会事務局を設置し、同窓生への情報発信や同窓会総会の企画運営を実施している。隔年で実施する同窓会総会においては、社会の第一線で活躍する大勢の卒業生が成長した姿を見せてくれている。

また、卒業生への支援のうち、再就職支援制度としては、人材紹介会社と業務提携をしており、転職・再就職希望者には登録手続きを経て、同社内にある専用ブースにて、個別面談・就職先の斡旋、必要に応じて研修などを実施している。さらに本校就職情報センターにおいても、企業からの中途採用情報も個別に提供している。

5-9 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

本校は、専修学校設置基準などで設定されている普通教室・コンピュータ実習室・図書室・保健室・就職情報センター・カウンセリングルームなどの教育施設・設備を機能的に設置・配備している。パソコンについても1台ずつ正規のソフトウェアを搭載して教育活動に活用している。ソフトウェアについては、マイクロソフト社から教育機関向けライセンスプログラムを購入しており、最新のソフトウェアを搭載し最先端の学習に活用している。

教育上必要な施設・設備購入については、年度ごとに優先順位を検討し、予算措置を講じて対応に努めている。パソコン機器などの導入にあたっては文部科学省の設備補助を得て導入する場合もある。いずれにせよ、教育上の必要性からの要求には応えることができていると評価している。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携については、情報処理試験対策セミナーの実施、高校教員向け技術セミナー、高校派遣授業など、IT教育を中心に連携、協力を年間通じて活発に実施している。

6. 教育環境

(1) 評価

	評価項目	評価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校はリニア開業にむけて急ピッチで再開発が進む JR 名古屋駅至近に位置し、本館と称する建物一棟で教育を実施しているが、その建物内には本校が擁する全学科の教育に必要な実習室(2)、教室(28)、講義室(2)、大講義室(1)等の施設を有している。また、設備としては実習室や教室に約 300 台の PC や実習機材を設置しているが、社会の進歩に対応すべく、特に PC については 5 年程度を目安に教室内全台を更新し、学生たちに最新の学習環境が提供できるように努めている。また、情報処理系の学科やゲームサイエンス学科に対しては、学校以外でも学習ができるように、学生一人ひとりに専用 PC を支給している。また、その他学科についてもコロナ禍でのオンライン学習に対応できるよう、必要に応じてハイスペックノート PC を貸与している。

なお、施設全体に関しては、中期計画に基づき、毎年 3 月に校舎施設・設備維持管理の年間計画を立て、計画にしたがって施設・設備のメンテナンスを実施している。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

実習は理論を検証し、確認する場と位置づけている。さらに、インターンシップなどの実地体験を通して理論の確認などとともに、専門職としての意識や職業観の養成をはかっているが、インターンシップについては企業との関係において様々なタイプがあり、そのタイプごとに規程を設けて運営している。

また、海外研修はシンガポール、フランス、フィンランド、アメリカ各国の教育機関と提携して実施している。実施にあたっては、本校が直接、各教育機関の関係者と内容や期間を調整して実施することで、受け入れ、送り出しいずれのかたちであっても、実施効果の非常に高い研修になっている。コロナ禍では実地での国際交流が不可能であったため、オンラインでの交流を実施した。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

消防計画を平成 19(2007)年 4 月 2 日に全面改定し、火災・震災発生時の対応、また自衛消防隊組織について定めている。現在は学校長が防火管理者兼自衛消防隊長の任に当たっている。

毎年 9 月～11 月に、学生誘導を中心とした避難訓練・教職員スタッフの消防設備取り扱い訓練を実施し、ともに所轄消防署に実施報告を届け出ている。職員訓練においては、警報鳴動時対応などを実施し、緊急初動対応が迅速に行えるようにしている。

災害時の（あるいは災害の可能性に関する）情報伝達については、職員スタッフへは Web 緊急連絡サイトによる通報連絡網を、教員には緊急連絡網を整備して万全の体制を整えている。学生へは警報発令時や震災時の対処方法などを学生便覧上に規定して緊急時に備えている。

7. 学生の受入れ募集

(1) 評価

	評価項目	評価
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は学生チームスタッフを中心に実施している。募集の手法としては、まずは高校が主催する生徒むけガイダンスや進学者者が主催する進学相談会で本校を紹介し、その後、本校主催のオープンキャンパスや体験入学に来校してもらうことで、自身の志望と本校の教育内容が合致しているか等を確認のうえ出願に至るかたちが最も一般的である。ただ、近年、学校を告知する方法が多様化し SNS や一般企業が実施するような Web でのマーケティング手法の活用なども学校内で議論されている。

とはいえ、告知方法が多様化したとしても、本校としてはあくまでも志望生本人の目で学校を見てもらい、体験してもらうことを最重要視していることに変わりはない。拙速な志望校選びは、入学後に良くない結果に繋がる危険性を孕んでいる。実際、極端なかたちでは一度も本校の募集イベントに参加することなく出願に至るケースもある。しかしながら専門学校に入学した学生たちの退学理由の最多は学習意欲の喪失であり、その要因は入学前の進路学習の不十分さからくるケースは多い。そうしたこともあり、本校としては、今まで同様に本人によって確認してもらう自校主催の募集イベントに来校してもらうことが最善と考え、そのように働きかけていくことに注力している。

また、志望生と同伴でオープンキャンパスや体験入学に参加された保護者については、保護者むけ説明会を開催し、志望生本人にとって本校が合致しているかどうかの確認の手助けとなるよう心掛けている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学生募集のための入学案内書や本校ホームページなどの制作、記載にあたっては、教育機関としての節度を保持することを大前提に、真実を明瞭・公正にアナウンスすることを心がけている。

入学案内書やホームページなどの作成における方針については、在校生の声・制作作品や公募コンテストなどの受賞実績・校内特別講演会実績などを紹介し、"コンピュータ専門技術者として業界に通用するレベルに成長できる"ことを在校生・卒業生を通じて志望者に語りかける手法を採っている。

広報の方針としては、前項での説明どおり、志望生と直接対話すること、実際に志望生に確認してもらうことに重点を置いている。

(学校案内ホームページ)

学校紹介ホームページには本校の基本情報以外に、最新学校ニュースをはじめ、体験入学などのイベント案内もタイムリーに掲載している。常に志望者に「正確・最新・利便性」を意識して作成している。

(卒業生の活躍のアピール)

卒業生の活躍は本校の教育成果の集大成であり、入学案内書やリーフレットなどに実務の第一線で活躍している卒業生を可能な限り積極的に紹介している。高校生などの本校志望者にとって、卒業後の就職先は最大の関心事の一つであり、学生募集上の訴求度を高める大きな要因でもある。したがって、本校卒業生の活躍を数多く紹介することによって、本校志望者が少しでも自分の将来像がイメージできるように、学生チームを中心に卒業生を直接職場取材して、可能な限りその活躍を広報するよう心がけている。また、卒業生は極めて取材に協力的である。

(卒業生の活躍などと募集の関係)

業界から求められる資格の取得およびコンテスト実績は、学生募集活動に大きな影響を持つと考えている。レベルの高い資格の取得率、コンテスト入賞実績などについては、志望者はもちろん保護者や高校の進路指導関係者などの高い関心が示される。実際のところ、入学者の中には入学志望動機として「卒業生の実績」を理由に挙げる者も少なくない。これら教育実績は学校の教育成果がストレートに示されるものとのとらえ方も可能であり、募集活動にあたってはアピールの最優先事項の一つであるとともに、アピールの対象でありつづけなければならないと考えている。

(問い合わせに対する対応体制)

電話、ホームページ、電子メール、FAX、LINE など各種媒体を利用して本校にアクセスできる体制を構築している。また入学に関する問い合わせには専属スタッフを配置し、質問等への回答を迅速に行っている。

7-3 学納金は妥当なものとなっているか

学納金は、各学科における入学金、授業料、施設・設備費、実習費等について、教育内容や教育環境に照らし妥当な額を算定し決定している。決定に際しては、参考として他校の学費水準も把握した上で行っている。

8. 財務

(1) 評価

	評価項目	評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

財務基盤を安定させるには入学者の安定的な確保が重要である。その意味において、本校は入学者数が一時期から比較すると増加している。また、中途退学者についても低い数値で継続できていること及び経費支出についても見直しを繰り返してきた結果により、教育及び施設・設備の質はキープされながら、財務基盤も十分安定している。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

学校運営にかかわる予算については、事業計画に基づき年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された備品購入や施設設備の補修などに対する相当額を各校で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。

予算執行については、河合塾グループの経理規程・予算管理規程に従い、承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が所属長および校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は定期的にチェックし、予算実績管理に努めている。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

河合塾グループの専門学校事業部門として、監査法人による会計監査を受けて、適正に実施されているとの評価を得ている。さらに河合塾グループ監査室の内部監査も毎年実施され、問題がない旨の監査報告を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

義務化されている財務状況の公開については、河合塾グループの一員として、法人事業報告と財務状況をまとめ、本校のホームページ上に公開している。

9. 法令等の順守

(1) 評価

	評価項目	評価
9-1	法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
9-4	自己評価結果を公開しているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

9-1 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか

河合塾グループ法務部の監修のもと、専修学校設置基準を順守し、該当する各法令に従い、申請・届け出・報告などの諸手続きを遅延なく確実に実施している。規定などの新設あるいは変更などの周知については、法令順守に関する内規を定めており、学内会議などにおいて、各セクションに漏れなく伝わるよう努めている。教育施設運営に係る法令などが適用される具体的案件については、その管理対応をアナウンスし、周知・順守を徹底している。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報保護については、河合塾グループ全体で設定している「個人情報保護方針」をはじめ、情報管理基本規程や各種ガイドラインなどの指示にもとづき、業務フローにしたがって業務遂行にあたっている。なお、学生から個人情報に該当する情報を収集する場合は、趣旨・目的などを説明し、承諾書を取得したうえで実施している。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

学校自己点検・自己評価は、学校運営において、日常的に励行できていない事項、チェック確認が行き届かない事項について、確認・協議・検討・改善などを行う最適の機会であると位置づけている。学科ごとに定期的自己点検・評価を実施し、自己点検委員会が抽出した諸項目のチェック・確認とともに、項目によってはPDCAを回しながらの改善の契機としている。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価結果については、「自己点検・自己評価報告書」として、ホームページ上に公開している。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

	評価項目	評価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員として地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進している。国内の地域・社会への貢献はもとより、海外の教育環境に恵まれない人々の支援など、教育の向上に寄与することに願いを込めて、地道な活動を行っている。

(カンボジア教育支援活動)

教育環境に恵まれないカンボジアの子どもたちを支援するため「カンボジア・日本友好学園」とのパートナーシップのもとに支援活動を行っている。日本で使わなくなった机・椅子・文房具・図書等の物資寄贈活動や、友好学園の生徒や現地で活躍する人々を招聘し日本の学生たちと語り合う交流会など、支援活動を通じた人材育成活動に取り組んでいる。

(使用済み切手・トレーディングカード等を集めて送る教育支援活動)

河合塾グループでは、平成 15(2003)年度から使用済みの切手やカード類を集めて、発展途上国の教育支援活動を行っている団体に送る活動を行っている。教育環境が不十分な国々でも、すべての子どもたちが基礎教育を受ける機会を得られることを願い、支援団体への協力を積極的に行っている。

(医療従事者支援募金活動)

新型コロナウイルス感染症対策に尽力している医療従事者を支援するため、河合塾グループでは、校舎・教室で募金を行い、日本赤十字社に寄付している。

(公益財団法人 河合記念奨学財団による奨学援助活動)

河合塾グループでは、昭和 57(1982)年に「河合記念奨学財団」を設立。本財団は、愛知県内の高校在学者の中で学業・人物ともに優秀かつ健康でありながら、経済的に就学困難な生徒に対して、就学援助（奨学金の給付）を行い、社会有為の人材育成に寄与することを目的とした事業を行っている。令和

2(2020)年度までに採用された奨学生は、延べ1,475名にのぼり、多くの優秀な生徒たちがささやかながらも本財団の支援によって学ぶ機会を得ている。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員としてできる限り地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進するとともに、グループのスタッフが行う活動を支援している。

カンボジア教育支援活動では、カンボジア王国プレイベン州にある「カンボジアー日本友好学園」を通して、貧困地域の小中学校・高校に年1回教育支援物資を届けている。全国のスタッフより有志を募り、集まった教育支援物資を仕分けしてダンボールに詰め直すボランティアを毎年実施している。学生のボランティア活動についても奨励しているが、支援制度までは確立されていない。

また、平成29(2017)年度より岐阜県で実施している全国エンタメまつりに学生ボランティアとして有志参加をさせている。地元のエンターテイメント企業が中心となり、本校をはじめとして近隣の専門学校が協力をしている。2日間のイベントに、ゲームサイエンス学科及びCGスペシャリスト学科の1年生の多くが参加している。また、学校としても教職員の応援や見学を行い、支援体制を整えている。令和2(2020)年度は新型コロナ感染拡大の影響によりイベント自体が中止になってしまったが、次回開催時も積極的に参加を奨励する予定である。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

公共職業訓練の受託などについては現在実施していないが、令和2(2020)年度において実施した公開講座は以下のとおり。

- ・高校生むけ情報セキュリティマネジメント試験対策
- ・高校生むけ基本情報技術者試験(午後問題)対策
- ・高校教諭むけITパスポート対策講座

11. 国際交流

(1) 評価

	評価項目	評価
11-1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
11-2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
11-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
11-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

11-1 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか

留学生の受け入れは、学生にとって異文化に接する身近な機会であり、また、コミュニケーション能力の向上に資するところ大なるものがある。さらには、教育機関としての国際貢献の観点からも前向きな取り組みがなされてしかるべきと考えている。

11-2 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか

11-3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

留学生ケアに関しては、留学生担当者を配置し、在留資格の管理・各種手続・学習相談・生活相談などにこまめに対応している。その結果、入国管理局より「適正校」として認定されている。

11-4

本科生の留学生受入れとは別に、海外提携校との交換留学を毎年実施している。海外提携校からの評価も良好で、双方にとっての教育的効果も年々拡大傾向にある。

また、コロナ禍ではオンラインでの共同制作を実施し、学生へ国際交流を通じた学習機会を継続して提供することができている。

以上